

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業評価シート

NO	事業区分	事業名	事業分類	事業概要	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証	担当課
1	低所得世帯支援枠	物価高騰対応重点支援給付金事業	給付費	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2 ～ R6.3	124,110,000	122,850,000	給付世帯 1,773世帯 給付金（70,000円/1世帯） 給付額 124,110千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、給付金を支給することで、負担軽減を図ることができた。	福祉課
2	低所得世帯支援枠	物価高騰対応重点支援給付金事業	事務費	物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.2 ～ R6.3	4,389,341	4,388,000	会計年度任用職員分 240千円 時間外勤務手当 233千円 消耗品費 30千円 印刷製本費 292千円 郵送料 375千円 口座振込手数料 195千円 システム導入費 2,420千円 人材派遣 604千円	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）に対して、給付金を円滑に支給することができた。	福祉課
3	推奨事業メニュー	御前崎市内店舗応援キャッシュレス決済ポイント還元事業	消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰の影響が長期化し地域経済が停滞する中、原油高騰、物価高騰の影響を受けた市内小規模企業者、生活者への支援などを目的にキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施する。	R05.10 ～ R6.3	59,082,229	634,000	有効期間：R5.12.1～R5.12.27 決済回数：115,281回 決済額：339,965,914円 ポイント付与額：55,923,317円	新型コロナウイルス感染症や、世界情勢に起因する原油や物価高騰により影響を受けている市内経済の循環を促すとともに、市内小規模企業者、生活者への支援を行うことができた。また、キャッシュレスポイントの還元により市民及び市内経済のデジタル化を加速することができた。	商工観光課
4	推奨事業メニュー	出産・子育て応援給付金事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰の影響を受ける妊婦及び子育て世帯に対して応援給付金事業を実施することで、直接的な経済的支援を行うとともに、安心して出産・子育てが行える環境を整備する。	R5.4 ～ R6.3	13,150,000	2,193,000	出産応援給付金 支給額：6,150千円 申請者：123人 子育て応援給付金 支給額：7,000千円 申請者：140人	物価高騰の影響を受ける妊婦及び子育て世帯に対して、応援給付金事業を実施することで、経済的支援を行い、安心して出産・子育てが行える環境を整える支援を行うことができた。	こども未来課
5	推奨事業メニュー	保育所等物価高騰対策支援金事業	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている市内の民間保育所等に対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援する。	R5.12 ～ R6.3	540,000	540,000	申請施設数：4施設 交付額：540,000円	物価高騰の影響を受けている市内の民間保育所等に対し、物価高騰対策支援金を給付することで、保育サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を図ることができた。	こども未来課
6	推奨事業メニュー	障がい福祉施設物価高騰対策支援給付金事業	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている障がい福祉施設に対して支援金を給付することで、適切な施設運営の維持に繋げるとともに、利用者へのサービスの安定供給を図る。	R5.12 ～ R6.3	1,148,000	1,148,000	訪問系・相談系サービス事業所 4事業所 120,000円 通所系サービス事業所 9事業所 740,000円 居住系サービス事業所 2事業所 288,000円	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている障がい福祉施設に対して、支援金を給付することで、適切な施設運営の維持及びサービスの安定供給を図ることができた。	福祉課

令和５年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 事業評価シート

NO	事業区分	事業名	事業分類	事業概要	事業期間	総事業費	交付金充当額	事業実績	効果検証	担当課
7	推奨事業メニュー	介護サービス事業所物価高騰対策支援給付金事業	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている介護サービス事業所に対して支援金を給付することで、適切な施設運営の維持に繋げるとともに、利用者へのサービスの安定供給を図る。	R5.12 ～ R6.3	5,702,000	5,702,000	訪問系・相談系事業所：11事業所 330,000円 通所系事業所：17事業所 1,508,000円 短期入所生活介護及び多機能系事業所：2事業所 144,000円 介護保険施設及び短期入所生活介護：9事業所 3,720,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設に対して、支援金を給付することで適切な施設運営の維持及びサービスの安定供給を図ることができた。	高齢者支援課
8	推奨事業メニュー	学校における物価高騰対策事業（小学校電力高騰分）	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内の小学校に対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援し、児童・生徒の健康面にも考慮した学び環境の維持を図る。	R5.4 ～ R6.3	3,582,305	3,582,000	電気料：3,582,305円	エネルギー価格等の物価高騰への補助により、市内の小学校に対してサービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援したことで充実した学習環境の維持を図ることができた。	教育総務課
9	推奨事業メニュー	学校における物価高騰対策事業（中学校電力高騰分）	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける市内の中学校に対して、サービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援し、児童・生徒の健康面にも考慮した学び環境の維持を図る。	R5.4 ～ R6.3	1,580,264	1,580,000	電気料：1,580,264円	エネルギー価格等の物価高騰への補助により、市内の中学校に対してサービスの質の低下を防止し、安定的な運営を支援したことで充実した学習環境の維持を図ることができた。	教育総務課
10	推奨事業メニュー	病院事業会計繰出・補助（物価高騰・電力高騰分）	推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている、市内唯一の総合病院の電気料・燃料費・食材料費への支援を行い、経営の安定化を図り、医療・介護サービスの継続や質の確保、患者や施設利用者の自己負担の使用料、サービス料の値上げの防止により、利便性の維持や負担増加の防止を目的として、病院事業会計へ繰出補助を実施する。	R5.4 ～ R6.3	60,503,264	34,133,000	物価高騰による費用増加分支援 ・電気料高騰 44,196千円 ・重油高騰 11,170千円 ・給食材料費高騰 5,137千円 合計 60,503千円	電気料等の物価高騰への繰出補助による経営安定化により、地域医療・介護サービスの継続が図られ、患者や施設利用者の自己負担の使用料、サービス料金の据え置きにより、患者・利用者の利便性が維持できた。	病院管理課

273,787,403 176,750,000